

(参考) 事業効果の検証について

事業効果区分	判断の理由等
A 地方創生に非常に効果的であった。	実績値が目標を上回ったなど。
B 地方創生に相当程度効果があった。	実績値が目標を上回ることはなかったものの、相当程度(目標7~8割程度)達成したなど。
C 地方創生に効果があった。	実績値が目標を上回ることはなかったものの、事業開始前よりも改善がみられたなど。
D 地方創生に効果がなかった。	実績値が本事業開始前より悪化しているなど。
E 未実施(実施検討)。	
F 事業完了。	
G その他。	他の類似事業との統合など。

※ 地方創生先行型交付金申請時に内閣府が示す事業効果区分を参考にしております。

平成28年度 本市の取組状況

事業効果	事業数	割合(%)
A	40	23.3
B	7	4.1
C	97	56.4
D	0	0.0
E	19	11.0
F	7	4.1
G	2	1.2
計	172	100.0